

改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書			実施年月日	R05. 4. 24
			報告者	中鉢和三郎
テーマ	紫波町の取り組み「WEB3 タウン」			
視察先	岩手県紫波町	応対者	企画総務部企画課副課長 森川高博氏 企画総務部企画課総合政策係主任 川村将郎氏	

1. 紫波町の概要

- 盛岡都市圏の南部、岩手県の中部に位置する紫波郡の町である。昭和 30 年に 1 町 8 カ村が合併し誕生した。盛岡市と花巻市の中間に位置し、北上川が中央を流れ、東は北上高地、西は奥羽山脈が聳える。国道 4 号など 6 本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや 3 つの JR の駅があるなど、交通の便に恵まれた町である。近年は、オガールプロジェクトをはじめとした「公民連携によるまちづくり」で注目を集めている。
- オガールプロジェクト
 - 紫波町は公民連携（PPP）の手法を全国に先駆け導入し、公民連携によるまちづくりが全国的に注目を集めている。
 - JR 紫波中央駅前の町有地 10.7 ヘクタールを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見をもとに、2009 年（平成 21 年）3 月に紫波町公民連携基本計画を策定。この基本計画に基づき、2009 年度（平成 21 年度）から紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）が開始した。オガールプロジェクトが全国から注目を集め、地価の上昇や人口の社会増などの影響が出ている。
- 面積/人口

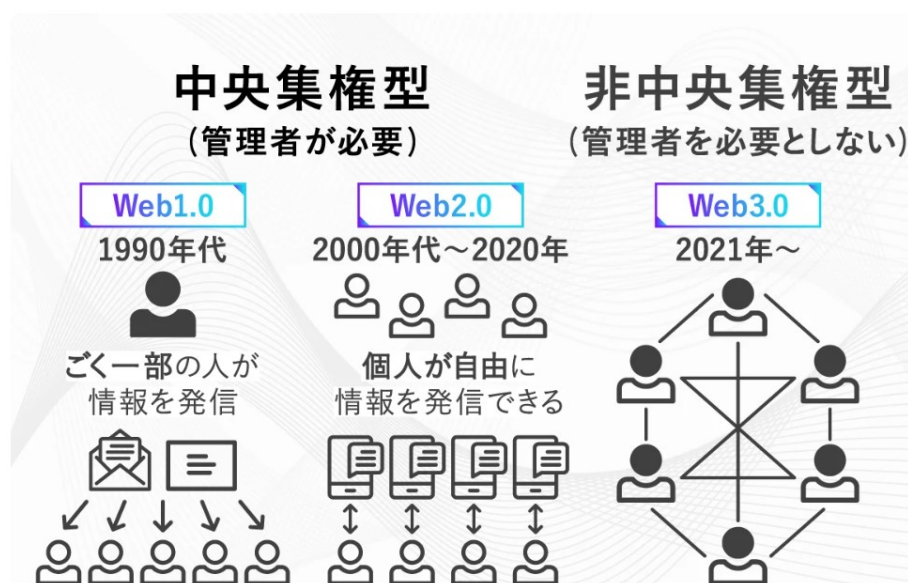
	紫波町	大崎市
面積	238.98 km ²	796.76 km ²
総人口 (推計人口、2023 年 4 月 1 日)	31,904 人	123,603 人
人口密度	134 人/km ²	155 人/km ²

2. Web3 タウンとは

- Web3 (web3.0) とは「次世代インターネット」とも呼ばれており、2018 年頃から始まった比較的新しい概念である。「分散型インターネットの時代」の皮切りとなり、今や大きな注目を集めている。何か情報を調べたり発信する、動画コンテンツを視聴したり配信する場合、Google や Instagram、YouTube などのプラットフォームを利用するのが一般的だが、このようにプラットフォームの管理者が中心に存在している中央集権型のサービスでは、管理者が定めたルールに反してしまうと、アカウントが凍結されたりサービスを利用できなくなる可能性もある。
- 一方、Web3 (web3.0) は「分散型インターネット」とも呼ばれており、管理者が存在しなくても、ブロックチェーン技術を活用してユーザー同士でデータを管理したり個人間でのコンテンツの提供、デジタルデータの販売、送金などが可能となる。
- Web3 (web3.0) を提唱したのは、イギリスのコンピューター科学者であるギャビン・ウッド氏で、仮想通貨 Polkadot（ポルカドット）や Kusama（クサマ）の創設者として広く知られている。ギャビン・ウッド氏は、分散型インターネットインフラストラクチャとテクノロジーにフォーカスした「Web3Foundation」と呼ばれる非営利組織を立ち上げた。
- 組織では、ブロックチェーンテクノロジーに特化した Polkadot ネットワークの開発

がおこなわれている。

web3.0 (web3) までのインターネットの歴史



3. 紫波町の取り組み

- 地域を超えて多様な人との結びつきを創り出す
 - 地域活性化の中心は「人」であり、多様な人との関わりが欠かせません。国内のみならず、海外を含めた様々な人との結びつきを創り出すことで、これまでになかったアイデアや新しい価値の創出が期待できます。
 - そのためには、様々な考え方テクノロジーの活用が有効であり、中でも、当町は最先端の分野「Web3 (ウェブスリー)」の考え方や技術を積極的に活用していきます。
 - 国においても、ブロックチェーンや NFT (非代替性トークン)、メタバース (仮想空間) など Web3 の推進のための環境整備も含め、新たなサービスが生まれやすい社会の実現に向けた取組が加速し始めています。
 - こうしたことから、当町は、デジタル分野における次世代の考え方や技術を積極的に活用した「Web3 タウン」の取組推進について、2022 年 6 月 10 日に表明しました。
- Web3 タウンで目指すもの (プロジェクト例)
 - 地域課題の解決を目指す DAO を設立
 - Web3 技術を活用した新型地域通貨の発行に向けた活動
 - ふるさと納税の返礼としたデジタルアートの NFT 化
 - Web3 技術の推進に取り組む企業の誘致 など
- 国内での取組事例
 - DAO (Decentralized Autonomous Organization)
 - NFT (Non Fungible Token)
- 町が目指すもの
 - 「Web3」の発想や技術を活用したこれまでにない新たな取組により、国内、海外を問わず町に新たな「関係人口」を呼び込み、様々な人との結びつきから、新しいアイデアや価値を創出し、町を元気にします。

関係人口を
増やしていく



多様性ある
まちづくり



暮らし心地の
良いまち

- 【現在の取組状況】 ※検討中の案件（例）も含め
 - 障がい者のアート作品×NFT
 - 紫波町特産品×匂いの NFT
 - NFT を活用したふるさと納税返礼品の開発
 - Help to Earn
 - 「(仮称) 酒の学校」プロジェクト×DAO
 - デジタル紫波町民構想
 - Discode によるコミュニケーション

4. 考察及び所感

紫波町への訪問は二度目であり、前回はオガールプロジェクトに関する調査だった。

今回のテーマである Web3 は、額面だけ見れば ICT のカテゴリーであり、dX にまつわる話と考えていたが、結論から言うと、オガールプロジェクトから繋がっている官民連携による地域づくり（地域おこし）の取り組みだという事であった。

つまり、紫波町は、オガールプロジェクトの始まる以前より官民連携に取り組んで来た歴史があり、行政の課題/地域の課題の解決のために官民連携を積極的に選択肢としてチョイスして来た結果として、今回の調査対象となった Web3 の取り組みという事であった。

紫波町の Web3 の取り組みは、大崎市とは次元の違う ICT 活用の官民連携の取り組みであり一朝一夕に真似はできないが、国全体がデジタルとグリーン、dX と gX に動き出した今、本市においてもこの流れに乗り遅れることの無い様に議論を加速する必要があると改めて認識させられた。

特に、ブロックチェーン技術は、従来の集中管理型のシステムに比べ、『改ざんが極めて困難』であり、『実質ゼロ・ダウンタイム』なシステムを『安価』に構築可能という特性を持つともいわれ、IoT を含む非常に幅広い分野への応用が期待されており、紫波町が取り組もうとしている NFT や DAO のベースとなる技術であり、この分野の人財育成を進め、現在本市も取り組みつつある dX の中に活かしていく必要があると強く感じたところである。

特に、紫波町で進めている“Help To Earn（助けて稼ぐ）”は、住民が買い物、雪かき、ゴミ捨て、清掃、農作業などを依頼しそのお礼としてポイント（トークン）を贈るものだが、相互扶助を促しながら経済も回す仕組みとなっており、大崎市においても応用できる分野が広いと考える。

これは、大崎市で導入済みのパタ PAY を活用し同様の取り組みが可能であり、今後、議会の場で、積極的に政策提案して行きたいものとする。

一方、DAO については、画期的なシステムであり既存の組織や制度を大きく変える可能性があるものと理解した。しかし、現時点で、従来のオンライン・コミュニティでは出来ない様な具体の活用事例（電子紫波町民構想など）として本市において役立ちそうなものは無く、早急に取り組むべきと提案するものは無いが、これについても大きな可能性を含む技術であり、この分野の人財育成を進め、将来に備えて行く事が肝要であるとする。

何れにしても、他団体ではなかなか進められない Web3 の住民生活への利活用（適用）を積極的に進めている点は評価すべきものとする。

紫波町が目指す、Web3 の利活用で交流人口を増やし、多様性あるまちづくりを進め、暮らし心地の良いまちを築きたいという明確な目標は共感できるものであり、本市においても大いに参考にすべきものである。

よって、今後、紫波町の取り組みを積極的に調査研究すべきであると最後に提案したい。

今回の調査視察に当たり、受け入れて頂いた紫波町職員と、連絡調整に当たって頂いた議会事務局職員に感謝し御礼を申し上げ結びとする。

視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書
報告者 NEXT 鹿野良太

1. 視察概要

日 時	令和 5 年 5 月 24 日～25 日
視 察 先	2023 年度 日本自治創造学会 研究大会@明治大学アカデミーコモン棟アカデミーホール

2. 視察内容

視察項目	講演 益 一哉(東京工業大学学長)「DX を超えるには」
視察内容	<講演内容> タイトルは「DX を超えるには」だが、DX を進めるためにはまず“志”が必要。自分たちが何故 DX を推進しようとしているのか、その背景にある動機が重要であり、東京工業大学の歴史や DX の必要性を踏まえ、日本の経済や製造業の課題、国際的な環境への適応についても言及した。環境や社会への配慮も重要であり、DX においても迅速な変化が求められている。 COVID-19 のパンデミックが始まった際の状況とその影響について、当初は収束を待つ姿勢であったが、その後、コロナによって引き起こされた停滞が日本の 80 年間の問題を浮き彫りにし、より前向きなアプローチが必要であることを認識した。また、東京工業大学の歴史と役割についても触れ、大学の重要性を強調。さらに、大学の学生数と将来の展望、大学院生の就職活動が問題になっている。 半導体の研究者としての思いとしては、1980 年代後半から 90 年代初頭には日本の半導体産業が世界シェアの 50%を超え、高品質の製品が提供されていた。しかし、競争が激化し、台湾のファウンドリビジネスなどが台頭し、日本の半導体産業は衰退した。品質だけではなく、ビジネスモデルや投資の判断が変わる必要があった。 日本の経済停滞について、過去の成功や挫折を振り返り、日本が自分たちで何かを成し遂げる意志を持つことが重要だ。また、多様性と寛容、協調と挑戦、決断と実行の価値を見つめ、大学の役割を「イノベーションの起点」と位置づけた。 東京工業大学(東工大)において、大学統合の背後には、現状に満足せず、将来に向けての挑戦と再定義の必要性があるとの議論があった。この議論の中で、大学統合が検討され、東工大と東京医科歯科大学の統合が進行中。新しい大学は、尖った研究の推進、学際的な協力、高度な専門人材の育成、イノベーションの促進を目指している。 また、半導体に関する議論とは異なる視点から、新大学は「東京科学大学」として名称が公募され、コンバージェンス・サイエンスを目指して、理工学、医歯学、情報学、人文社会科学などが融合する環境を提供し、医工連携を通じて将来の医療への貢献を模索している。 医工連携の究極の目標は「医者いらず」であり、患者と機械、AI の協力によって診断や治療が行われ、医者は必要ない可能性を考えている。ただし、医療ケアや個別の状況に応じた判断など、人間の専門知識と対話は依然として重要である。 東京工業大学(東工大)では、女性の活躍推進を「ダイバーシティ推進」と位置づけており、女性教員の増加に取り組んでいる。しかし、現状では女性教員の数がまだ限られており、10%未満であり、毎年わずか 2 人ほどしか増えていないため、女性教員の増加に向けて大胆な取り組みが必要。現状から 20%に到達するには、今のペースでは 50 年以上かかることから、毎年 10 人以上を増員する必要がある。 女性教員の増加のため、東工大では大学 8 つの部局で女性限定の教員公募を実施し、優秀な女性研究者を募った。このアプローチにより多くの応募が集まり、優れた人材を確保できた。また、女性学生の増加について、1990 年代には増加傾向が見られたが、その後は停滞している現状があり、この問題は日本全体で類似しており、理工系への女性の進学が少ないこと、また小中学校の教育においても改善が必要である。東工大は、女子学生の増加に向けて女子枠を導入し、一般選抜の枠組み内で女子学生を増やす試みを

	行っている。 東工大は女性教職員の比率向上や女子学生の増加に向けて覚悟をもって取り組んでおり、これらの施策により性別に関係なく優れた能力を持つ人材を受け入れ、支援する。 教育未来創造会議において、大学教育におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の重要性について述べた。COVID-19 パンデミックの影響で小中高等学校においてタブレットを使用する授業が一般的になり、教科書もデジタル化が進んでいる中、高等教育の専門書がDXに追いついていない現状を危惧しており、高等教育のデジタル化への取り組みについてスピード感を持って実施するべきだと考える。 さらに、博士教育については、博士の学位を持つ人が博士教育や技術政策を語るべきであり、日本の官庁や政策立案者に博士を活用すべき。また、教員免許の取得や理工系の学生が教育業界に進むための柔軟な制度設計や環境整備が必要。 さらに、大学入学試験では大学側の準備について過度な難しさが学生の研究力に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、入口管理においても柔軟さが求められる。 最後に、DXと教育改革に向けた具体的な提案や意見を共有し、大学教育の未来における重要な課題について議論した。
考 察 【所感・課題・提言等】	<考察> 益学長が教育未来創造会議で述べた内容には、日本の教育に関する重要な課題についての示唆が含まれていると感じた。以下は考察としてのポイント。 ① DXと大学教育への必要性：学長は、小中高等学校でデジタルテクノロジーを積極的に活用し、教科書のデジタル化が進んでいる中で、大学教育分野においてもDXの重要性を認識。COVID-19の流行は、デジタル技術の導入が急務であることを浮き彫りにし、大学教育が追いつかないと学生の未来が脅かされる可能性があることを指摘。 ② 博士教育と博士人材の活用：学長は、博士人材を政策立案に活用する重要性について言及し日本の政策立案者や官庁において、博士学位を持つ人材が不足しているとし、技術や高度な専門知識を持つ博士人材が政策決定に関与する必要があることを指摘しました。 ③ 女性のキャリア支援：女性教員および学生の増加を奨励し、女子枠の設置や柔軟な制度設計を通じて、女性のキャリア支援を実施することを提案しました。これは、大学の多様性を促進し、女性が教育および研究分野での参加と成功を追求できる環境を整えることを意味していると考えます。 ④ 入学試験と入口管理の見直し：学長は、入学試験の厳格な入口管理が学生の選別に過度なプレッシャーをかけ、学習および研究の品質に悪影響を及ぼす可能性があることを指摘しました。このため、柔軟な定員管理や入学試験の再評価が求められると指摘している。 これらの要点は、日本の大学教育の現状に対処し、将来に向けて質の高い教育環境を整えるための具体的な提案を示唆している。大学教育をより包括的で効果的なものにし、多様な学生と教職員が成功する機会を提供するために、政策立案者、大学、学生、産業界など、さまざまな関係者の連携が不可欠であると認識する重要な機会となった。

以 上

改新クラブ、NEXT 会派合同調査視察報告書		実施年月日	R05. 5. 24
		報告者	中鉢和三郎
テーマ	自治体事例発表（講師：石川県加賀市 宮元陸市長） ～DX 時代の個性あるまちづくり～ スマートシティの新たな挑戦		
視察先	第 15 回 日本自治創造学会 研究大会@明治大学 アカデミーホール		

1. 講師のプロフィール

氏名	宮元陸（みやもと りく）
生年月日	昭和 31 年 11 月 1 日生
略歴	法政大学法学部を卒業
	衆議院議員秘書
	平成 11 年 4 月石川県議会議員就任(4 期) 県議会副議長、県監査委員、県議会運営委員会委員を歴任
	平成 25 年 10 月加賀市長就任
	平成 29 年 10 月加賀市長(2 期目)
	令和 3 年 10 月加賀市長(3 期目)

2. 講演要旨

2-1. 加賀市について

- ・ 加賀市は、観光産業が有名ですが、加賀市の主力産業は、部品メーカーを中心としたものづくり産業です。
- ・ 我々の市は、消滅可能性都市と言われています。
- ・ 昭和 60 年代には 8 万人いた人口が、今は、6 万 3 千人であり、このままでいくと 2040 年には半分になる可能性があります。
- ・ 観光入込み客数も、かつては 400 万人いましたが、今は 100 万人を切っております。
- ・ 私は、消滅可能性都市からどうやって脱却すればいいのかをいろいろ考えてきました。
- ・ 世の中ではイノベーションが進む、それをどんどん取り入れていくこと。また同時に、それに見合う人材を育成することが極めて重要だと思います。
- ・ そうすることによって、産業構造を変えていこうと考えました。

2-2. スマートシティ

- ・ 「先進テクノロジーの導入」、「人材の育成」という加賀市成長戦略の 2 本柱は、普遍性があると思っています。
- ・ デジタル化、スマート化を行うにあたっては、市民の理解はどうしても必要です。
- ・ 官民が連携して市民の理解を得られるよう協議会を立ち上げ、将来のスマートシティ構想はこうあるべきだといった話を直接対話により住民の理解を得られるよう地道な取組みを一方ではやっています。
- ・ 最初に我々が取組んだのは、2015 年から始めた加賀ロボレーブ国際大会の開催です。
※RoboRAVE の” RAVE”とは、” Robots Are Very Educational” の頭文字で、2001 年にアメリカで生まれた教育プログラムのこと。コンピューターを使ったロボット動作のプログラミング学習や、操作体験を通して、子どもの科学とものづくりへの興味・関心を高め、創造力や柔軟な思考力を育むことを目的としている。
- ・ ロボレーブの一つの取組みとして、NASA が大聖寺実業高校と人口知能の実証実験をやっていますし、ロボレーブ国際大会に NASA や JAXA から人が来てくれます。
- ・ さらには、経済産業省、文部科学省、総務省からバックアップをしていただき、少しずつ大きくなっております。
- ・ それが一つのきっかけで、国が 2020 年から必修化するプログラミング教育を加賀

市では3年前倒しでやりました。

- ・ 2018年にはブロックチェーン都市宣言を行いました。
- ・ 市役所の手続きのICT化は、マイナンバー連携を含め222種類の行政手続きに電子申請を導入済みです。しかし、もっと役所に来なくてもいいシステムを早くつくらなければならないと思っています。
- ・ 昨年4月に「デジタル田園健康特区」に認定されました。その特区を利用して、医療版の情報銀行を進めています。国の標準を加賀市が最速で構築していきたいと思っています。
- ・ 更に、特区を利用して加賀市版スマートパス構想事業を進めています。顔認証、生体認証を利用したマイナンバーカードをからめ、決済も含めあらゆる生活に広めていくというものです。
- ・ そして、エストニアにはe-residency制度という電子国民制度がありますが、電子上の仮想国民という制度です。そこに登録することによってエストニアの国が認定した関係人口の一人となります。加賀市では、それをモデルとしてe-加賀市民制度をつくろうと既に実証を進めています。NFTを活用して、例えば市民が受けられるサービスやe-加賀市向けの新規サービスをe-加賀市民制度に登録していただいた方に利活用していただきながら関係人口を増やしていこうということです。それによって海外から高度人材や企業を誘致することにもつなげていきたいと思っています。

3. 考察及び所感

市長自ら、スマートシティについて原稿レスで雄弁に滔々と話す姿は、政治家というよりはITベンチャー企業の経営者と見違えるほどであった。

加賀市の取り組みについては、事前の予習が無かったので、初めて聞く事ばかりで、本市との大きな格差にため息をつくばかりであった。

本市においてもdXへの取り組みを始めたところだが、先進自治体が遙か先を行っていることに改めて気付かされると共に、この流れに乗り遅れない様にしっかり追いかけて行かなくてはならないと身が引き締まる思いを感じたところである。

加賀市の宮元市長が指摘していた通り、この分野の人財不足は甚だしい。

後発の本市が、しっかり追いついて行くためには、手間は掛かるが人財育成に注力すべきであり、市役所内の人財育成ばかりでなく、市民、特に子ども達のICTリテラシーの向上にもっと大きな資源を投入すべきだと改めて確認したところである。

磐梯町のdXの取り組みなども同様だが、自治体首長のトップダウンでの政策遂行が重要であり、それを支える目利きのできる人財を組織内に如何に配置できるか、今回の加賀市の体制など、より詳細に調査し先行事例から学び、本市の取り組みを加速すべきであることを提言し報告とする。

今回の調査視察に当たり、第15回 日本自治創造学会 研究大会の開催に尽力頂いた方々に感謝し御礼を申し上げ結びとする。

会派視察報告書

報告者：藤本勘寿

会派名	改新クラブ、NEXT
視察者名	佐藤講英・中鉢和三郎・氏家善男（以上、改新クラブ） 鹿野良太・加川康子・藤本勘寿（以上、NEXT）
視察日	令和5年5月25日（木）
視察先	日本自治創造学会研究大会
テーマ	DX時代の地方創生 「地域の活性化と組織の自立・連携」
講師	財務省大臣官房政策立案総括審議官 渡部晶氏

1. 講演内容

（1）まちづくり・スポーツ

- 2022年12月23日閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、「『日本らしいスポーツホスピタリティ』を取り入れたスポーツ・健康まちづくりの全国展開の加速化」が標榜されている
- シビックプライドを醸成するわかりやすい手段が「スポーツ」

（2）金融の視点からとらえた「地域創生」

- 「地方」ではなく「地域」。「地方」という言葉には「『都市』VS『地方』」というニュアンスが根底に存在
- 地域政策の今後の課題は、地域の企業や農林水産業の生産性向上、地域の競争力、イノベーション力の向上
- 地域の新規企業の資金調達の手法として、「ふるさと投資ファンド」や「地域投資信託」を用いて、「個人」から資金を集められないか。リスクマネーの蓄積が重要

2. 所見

2023年7月20日時点で、依然として金融緩和路線を続ける日本銀行の金融政策により、物価は高騰すれど景気が上向いたとは言えない昨今の日本経済。リスクマネーの蓄積が重要との話は首肯できる。金融機関からの融資から、クラウドファンディングやユニコーン投資家まで、資金調達の手法は多彩化したが、低金利環境が新規創業の後押しとなったかは検証が必要であろう。

視察報告書

令和5年5月25日（木）10：50～11：30

日本自治創造学校 研究大会

講演名 出生率2.95人口維持のまちづくりー町全体での子育てー

講演者 岡山県奈義町 町長 奥 正親

記入者 加川康子

▪ 奈義町 概要

- ・ 昭和30年2月 3村合併により誕生
- ・ 平成14年12月 合併の意思を問う住民投票を行い「単独町制」を決定※投票率約75%
(内70%が合併しないを選択)
- ・ 面積 60.25km² (東西約9km / 南北10km)
- ・ 人口 5,702人 (2023年4月1日現在)
- ・ 世帯数 2,498世帯 (2023年4月1日現在)
- ・ 特色 自衛隊 (日本原駐屯地、日本原演習場14.66km²) ※奈義町分 11.94km²・行政区の約2割

▪ 講演内容

奈義町における課題である人口減少、少子高齢化に対し、現在の人口を維持することを目指して対策を立て実施した施策についての講演。

2020年の人口が5,578人 (高齢者率35.5%) である現状を踏まえ、2060年の人口予測が2,809人 (高齢者率43.5%) を食い止めるため、現状維持するため「定住促進」する施策を実施。

例えば、

- ・ 子育て支援施策 (産み育てる環境)
- ・ 住宅施策 (住む環境)
- ・ 魅力ある教育
- ・ 就労の場の確保施策 (働く環境)

これらの施策を、子育て世代だけの問題とせず、少子化対策は最大の高齢者福祉と設定して、住民と一緒に考え実施している。

施策の一つの結果として、令和元年には合計特殊出生率2.95を記録。

▪ 施策事例
経済的支援

- ・ 保育料を国基準の約半額
 - ・ 小中学校の給食費の半額を町で負担
 - ・ 小中学校の教育教材費無料
 - ・ 在宅育児をする保護者に支援金（毎月15000円）
 - ・ おたふくかぜ、インフルエンザなどの予防接種助成
- 精神的な支援
- ・ 「なぎチャイルドホーム」

町民同士で支え合う子育てサポート制度を設立。

常駐している子育てアドバイザーに育児に関する相談に乗ってもらったり、子どもの社会的経験の場となるような活動を行う。

一時保育、週4通うことのできる親同士で協力する保育活動「自主保育」の場、座談会、イベントを開催。

雇用創出

「しごとコンビニ」事業の展開。

子育てしながら空いた時間に働きたい、自分の自由な時間を使って少しでも働きたい、という労働側のニーズと、繁忙期だけ働いてほしい、草刈りなど少しでも手伝ってほしいという雇用側のニーズをマッチさせ、柔軟な労働力の提供、ワークシェアリングが可能。

復職のトレーニングやリカレント教育のベースとなる場でもなっている。

住宅支援

町で民間賃貸住宅の建設を助成し、賃貸住宅の整備。また町で「民間分譲宅地の整備」を助成し、分譲住宅の整備を行う。

地域ポイント導入

「ナギフトポイントカード」（ICチップ入り電子カード・全住民所持）の発行。※スマホ連携可能

行政ポイント、プレミアム商品券、電子マネー、各種給付金をナギフトカードに集約。地域内経済循環を図っている。

▪ 所感

奈義町で産み育て、定住する安心感を住民が感じているから、高い合計特殊出生率の結果に至っているようである。

奈義町の特色には自衛隊駐屯地が挙げられるが、自衛隊関係者は人口の7%。

平成26年の出生率2.81%においては、自衛隊員を除くと、2.67%となる説明があり、自衛隊の影響が全てではないことがわかる。

財源として、過疎債、地方交付税、自衛隊立地交付税以外にも、町議定数削減（14→10）、補助金・交付金のカットを行い、財源を捻出する努力をして施策展開している。

人口縮退の時代においては、国から予算を引き出すことよりも、各自治体において稼ぐ方法、また減らす方法を模索して財源を確保、優先的に財源を充当していくのか方向性を見定める必要があると感じた。